

あきた



秋田市貿易関連産業連絡協議会

は7月上旬、ベトナムに隣接する中国南部の南寧市に、県産品の小売店「秋田ショップ」を開設する。日本酒や工芸品の販売に加え、南寧市内の日本料理店やデパートへの営業活動も展開し販路拡大を目指すという。

貿易促進のための官民一体の取り組みだ。近年、成長する東アジアを目指して県、市それに地元金融機関、商工団体が東アジア地域への進出を積極的に促進している。

海外戦略

ア交流推進構想」を策定、対岸諸国と東アジアの成長を取り込むための施策をまとめた。県政の運営指針「ふるさと秋田元気創造プラン」にも反映させ、具体的な「実践」のステージへ動き始めている。地域が一体となり、海外市场を開拓するスキルができつつある。

先月、中国での大学講義の帰路、中国の「ワイヤーメッシュの郷」として知られ、金網製造業の集積する安平県の工業団地、深州市の白桃の果樹産地を見学した。金網工場を経営している会社は、23年前に北京の中日友好協会を通して金網の工作

機械を3台購入し、技術革新しが始まり。今では欧米向けに付加価値の高いメッシュ製品、日本向けに焼き肉用金網を毎月コンテナ1本(20ft換算)を輸出している。白桃の産地は、日本から品種改良の技術を導入して産地を再生させたものだといつ。いずれも日本の長年の

災の影響調査のため各県大連事務所を回った。富城・岩手合同事務所はいまだに日本の食品の輸入規制や風評の影響を指摘しており、大連からの観光客誘致に力点を置いて復活を試みていていた。しかし、中国、韓国も震災へ寄った。大連に進出している日本企業の現状、特に東日本大震災の影響調査のため各県大連事務所を回った。富城・岩手合同事務所はいまだに日本の食品の輸入規制や風評の影響を指摘しており、大連からの観光客誘致に力点を置いて復活を試みていていた。しかし、中国、韓国も震災へ

「信頼醸成」の重視を

の同情の念と

海外との友好関係を活用し

往来のたびに小さな記念品を手渡して親善大使役を果たすのは

敬

難しいことではない。東アジアとの経済交流の促進が求められ

る中、「急がば回れ」という考

え方もできる。新たな海外戦略

を考える際は、まずは既存の友

好関係を活用した草の根交流を通じ、「信頼の醸成」を進める

千葉 康弘

中国河北師範大客員教授



林省の延辺朝鮮族自治州は今年60周年を迎えた。記念式典には本県から官民合同ミッションの派遣も企画されている。交流を深化させるチャンスだ。このほか東アジア地域では、県は中国甘肅省、県内5市2町1村は韓国、台湾を含め10都市と友好・姉妹提携を締結。県内大学や研究機関、金融機関も世界中の関係組織と提携しており、その数は相

当数に上る。 本県から海外への進出は官民が一体になって活動しても、軌道に乗せるにはさまざまな戦略が必要だ。高度な判断と相互信頼を醸成するための絶えざる努力が求められる世界でもある。 本県と友好関係のある中国吉

魯もできる。新たな海外戦略を考える際は、まずは既存の友好関係を活用した草の根交流を通じ、「信頼の醸成」を進める

ことを重視すべきではないだろうか。